

**答** 子ども総合支援センターや子ども園の整備、学校の耐震補強工事が完了したことで普通建設事業が大きく減少したことが要因である。

**問** 戸田市は、産官学民での教育を推進し、グローバルやマイクロソフト、東京大学など有名な団体からベンチャー企業に至るまで70以上の企業と連携している。視察の際、戸田市の教育長は「榎原市が本気で教育改革を行うのであれば、企業を全て紹介し協力させてもらおう」と言われていた。全て受け入れる必要はないが、教育改革の大きなきっかけになると思う。協力の申し出に対し教育委員会はコンタクトをとるつもりはあるか。

**答** 話を聞き参考にできるところは参考にしていきたい。

一般質問  
今西 貴昭  
(日本共産党)

マイナンバー

**問** 広報誌に折り込まれたチラシに、コンビニ交付が平成

30年2月13日にスタートするところがあるが、コンビニ交付で何ができるようになるのか。

**答** 市民課で発行している各種証明と税証明等をコンビニで交付できるようにする。

**問** コンビニ交付を受けるにはマイナンバーカードが必要である。一方で住民基本台帳カードはあまり普及しないまま新規の発行を終了することのことが、それぞれの普及率は。

**答** マイナンバーカードは現在17.5%の普及率であり、住民基本台帳カードは1.6%である。

**問** マイナンバーカードは28年1月から始まった。全国民に12桁の番号をつけ、個人情報報を国が一元的に収集して利用しようとするものである。各市町村から個人に通知カードが送られたが、受け取り拒否など、番号を知らない人もある。申請することでマイナンバーカードが交付される。カード取得は強制的ではないが、政府がこの個人番号を利用する範囲は。

**答** マイナンバー制度は25年5月24日に成立し、同年5月31日に公布された、行政手続

における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び番号関連3法を根拠とするものであり、住民票を有する全ての人に1人1つの番号を付している。これにより、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用するものである。

**問** 国民の立場からは便利だと感じる機会が少ないのではないかと考える。政府は、今後この番号制の利用拡大を狙っていると思うが、初期費用として約3,000億から4,000億円を見込んでいる。運営経費は年間数百億円規模と言われている。国から補助金は入っているが、本市はこの制度構築をするのにどれくらいのお金を使っているのか。

**答** 制度導入に伴い、住民基本台帳、税情報及び福祉情報などの情報システムの改修を行い、28年度までに1億73万3,490円の経費を要した。今12月議会の補正予算に計上した479万5,200円を加え、全体で1億552万8,690円のシステム改修費用

となる見込みである。なお、国からの補助金は、28年度までが7,207万5,000円であり、29年度は326万1,000円の見込みであり、最終的に総額7,533万6,000円となる見込みである。

**問** 本市は、国の補助金額以上の支出をしてこの制度構築をしようとしている。個人番号を使っている国はたくさんあるが、ドイツでは税金にしか使えない制度になっている。イギリスは憲法違反であるという事で廃止の方向に進んでいる。アメリカや韓国では成り済ましの被害がたくさん報告されている。アメリカでは番号の取得は任意だが、日本は強制的に番号がつけられており、大きく異なっている。国税庁は、マイナンバーの記載がなくても税務署類の受付は拒否せず、罰則もないと言っている。年末調整ではマイナンバーが必要と言うことだが、番号がないと年末調整ができないのか。

**答** 番号の提示がなければ、そのまま報告するという形となる。

**問** 本市はマイナンバーカードを普及させようとしている

が、これからも続けるのか。  
**答** さまざまな問題点もあるが、マイナンバーカードが普及することにより、利用者の利便性につながることは確かである。ICTツールの活用は将来的に考えられる部分がある。市民の利便性を図るため、引き続き普及に努めたい。

**問** 企業は従業員の個人番号を保管するための経費も出さないといけないが、支援策は。  
**答** 現在、国から企業への支援策はない。市内事業所数は約5,000あり、多大な費用が見込まれる。市単費ではなく、国による支援制度の動向を注視したい。

**問** 住民の利便性と言っているが、番号を漏らすと罰則がある。企業や住民の負担は重い、どのように個人番号を管理するのか。  
**答** マイナンバーカードに全ての情報が入っているのではなく、あくまでも情報を見に行くためのキーである。仮に個人番号が流出しても、その先の情報を見ることはできない。企業では給与管理等をマイナンバーで一括して管理するものなので、将来的にそれを使うことで利便性は向上す